

平成26年12月3日

総合資源エネルギー調査会
電力・ガス事業分科会
原子力小委員会 事務局 御中

専門委員 豊松 秀己
(関西電力(株) 代表取締役副社長執行役員 原子力事業本部長)

「原子力小委員会の中間整理(改訂案)」に対する追加意見について

中間整理のとりまとめにあたり、これまでの原子力小委員会で発言いたしました内容のうち、特にご留意いただきたい点について、以下のとおり追加意見として提出いたします。

- 「廃炉に伴う更なる課題」(P10)に記載いただいておりますように、廃止措置にあたって40年の長期に亘って原子力発電所を支えてくださった立地地域の皆様のご理解をいただくためには、新增設・リプレースを含めた我が国の原子力の将来像をお示しいただくことが重要であり、エネルギーミックスの検討も早期にお願いしたいと考えております。
- 我々事業者としましては、3E(安定供給・環境保全・経済性)の観点から、安全を大前提に新增設・リプレースを含め原子力を中長期的に一定程度確保していくことが重要と考えており、そのためにも、電力システム改革と原子力事業環境整備の整合性が取れた原子力事業の資金調達のあり方についても、併せてご検討いただきたいと考えております。
- また、「中長期的な核燃料サイクル政策の推進」(P25)に記載いただいている核燃料サイクル事業の官民の役割分担について、平成28年度の小売全面自由化までに、具体的な方向性を示していただくことが、競争環境下における原子力の事業環境整備として重要と考えております。
- 具体的には、これまで共同で支えてきた核燃料サイクル事業については、国の関与の強化によって、より安定したスキームに見直す必要があると考えており、我が国が核不拡散やエネルギー安全保障上の責任を果たしていくためにも、原子燃料サイクル政策のもとで、今後、国が一貫して再処理や中間貯蔵に関する基本計画を策定する責任を担い、民間がその計画の下で、創意工夫や活力を発揮していける形態が良いのではないかと考えます。

以 上